



平成 30 年 1 月 26 日

各 位

会社名 竹田印刷株式会社  
代表者名 代表取締役社長 山本 眞一  
(コード番号 7875 東証第二部・名証第二部)  
問合せ先 専務取締役経営統括本部長 井川 誠  
TEL (052) 871-6351

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 30 年 1 月 26 日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は下記のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 30 年 3 月期 (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	38,000	100.0	9.3	17,402	100.0	34,751	100.0
営業利益	750	2.0	0.7	279	1.6	744	2.1
経常利益	780	2.1	1.1	324	1.9	771	2.2
親会社株主に 帰属する当期 (四半期)純利益	500	1.3	△7.0	235	1.4	537	1.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	62円11銭			29円20銭		66円80銭	
1株当たり配当金	14円00銭			7円00銭		14円00銭	

## 【平成 30 年 3 月期業績予想（連結）の前提条件】

### (1) 当社グループ全体の見通し

平成 30 年 3 月期におけるわが国経済は、堅調な米国・中国経済等に支えられ、引き続き緩やかな回復基調が続く、企業収益は拡大し、個人消費と設備投資においても改善が見られ、人手不足の状態が継続しております。一方海外に目を向けますと、世界経済の成長率は上昇傾向にありますが、東アジアにおける政治的緊張の高まりや、今後の米中関係等の不確定要素もあり、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷事業につきましては、景気回復の恩恵を余り受けることなく、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低迷という、厳しい状況が続いております。

当社グループにおきましては、継続的な利益確保のため、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させるソリューション、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルの開発や、半導体関連マスク事業の強化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間における売上高は 174 億 2 百万円（前年同期比 7.3%増）となりました。利益面では、営業利益 2 億 79 百万円（前年同期比 21.5%増）、経常利益 3 億 24 百万円（前年同期比 28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 2 億 35 百万円（前年同期比 56.3%増）となりました。

平成 30 年 3 月期の通期業績につきましては、売上高は 380 億円（前期比 9.3%増）、営業利益は 7 億 50 百万円（前期比 0.7%増）、経常利益は 7 億 80 百万円（前期比 1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億円（前期比 7.0%減）を見込んでおります。

### (2) 売上高

当社グループは印刷セグメントと物販セグメントによって構成されております。印刷セグメントでは印刷事業と半導体関連マスク事業、物販セグメントでは主に印刷機械・印刷資材の物販事業を展開しております。なお、各セグメントにおける売上高は当社の開示方法に即して、セグメント間調整前にて記載をいたしております。

売上計画につきましては、印刷事業は、平成 29 年 3 月期の実績をベースに印刷業界の市場動向、当社グループの営業体制、過年度の得意先別売上実績、新規得意先開拓の状況等を勘案して設定しております。

「紙への印刷」事業につきましては、デジタル化の進展により、伸びが期待できない中、ロジスティクス事業（印刷物を始めとする顧客の販促物を保管し、在庫管理・加工・出庫・発送手配を行い、また、これに付随してデータ分析を実施する。あるいはコールセンター業務、キャンペーン事務局業務などを行う。）などの「拡印刷」事業を推進することにより、206 億 28 百万円と前期比 4.5%増収の計画といたしました。

半導体マスク関連事業につきましては、平成 29 年 11 月に当社の連結子会社となりました東京プロセスサービス(株)について、同社の連結決算への組入れ対象期間が、平成 29 年 3 月期は第 4 四半期（3 ヶ月）でありましたが、平成 30 年 3 月期は通年（12 ヶ月）となるため、同社 9 か月分の業績が増加要因となりますので、48 億円と前期比 55.6%増収の計画といたしました。

物販事業につきましては、平成 29 年 3 月期は、平成 28 年 3 月期に税制優遇により発生した機械の特需の反動に見舞われましたが、平成 30 年 3 月期には、その反動も落ち着き、さらに品質向上、省力化、環境性能向上の印刷機械の販売を伸長させ、また新規開拓を増強することにより、134 億 40 百万円と前期比 5.2%増収の計画といたしました。

以上から、セグメント間調整額 8 億 68 百万円調整後の売上高としまして、380 億円と前期比 9.3%増収の計画といたしました。

なお、平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における状況及び通期の見通しについては、以下の通りであります。

#### ① 印刷セグメント

##### a. 第 2 四半期連結累計期間

印刷事業の第 2 四半期連結累計期間の売上高は、期初計画時に見込んでいた以上に、国内の印刷市場が伸び悩みました。デジタル化の進展の中でも、出版印刷に比べ商業印刷は、比較的落ち込みの程度が緩やかで

したが、ここにきて商業印刷分野にもかなりの影響が及んでいるように思われます。ロジスティクス事業など「拡印刷」事業は、順調に進展しつつありますが、「紙への印刷」事業の伸び悩みを補填するまでに至らず、第2四半期累計期間におきましては、期初計画値を下回って推移しております。

半導体関連マスク事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車・FA 機器・太陽電池向け等の電子部品の好調により、期初計画時に見込んでいた以上に、好調に推移しております。

上記の結果、印刷セグメントの第2四半期連結累計期間の売上高は、期初計画をやや下回り 112 億 58 百万円（前年同期比 9.4%増）となりました。

#### b. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、印刷事業では顧客が必要とするサービス、具体的には、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクス、事務局を含む BPO、販促イベント支援などを複合的に組み合わせて、顧客にとっての価値を創出、または増大させる活動に注力いたします。また、印刷事業の特徴として、顧客におけるカタログ等の広告宣伝媒体の更新や年間予算の消化により、年度末の3月に売上が集中するため、常日頃より顧客満足度の向上を心掛けることにより、受注の取りこぼしが無いよう万全を期してまいります。

半導体関連マスク事業では引き続き好調を維持しており、東京プロセスサービス(株)の当社グループ入りから1年が経過し、更なるグループ間シナジーの追求に努めております。

以上の内容により、印刷セグメントにおける通期の売上高につきましては、印刷事業はやや伸び悩むものの、半導体関連マスク事業の好調により、ほぼ計画通りの数値を見込んでおります。

### ② 物販セグメント

#### a. 第2四半期連結累計期間

物販事業の第2四半期連結累計期間の売上高は、平成 28 年3月期に税制優遇により発生した機械の特需の反動に見舞われた平成 29 年3月期からの回復を期して、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを、精力的に行いました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は、期初計画をやや上回り、64 億 97 百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

#### b. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案、品質・環境性能向上をもたらす商品提案や、新規顧客獲得を進めるとともに、自社ブランド商品の拡販、展示会・セミナー開催等を通じた情報発信など、各種販売促進活動を強化しております。1月24-25日に、毎年恒例の新春機材展を開催致しましたので、例年同様、3月にかけて印刷機械の販売が伸びるものと考えております。これらの販売促進活動を継続する中、機械販売については、デジタル印刷機、CTPなどの比較的高額ではない機械の販売、自社ブランド製品の販売により堅調に推移しておりますが、インキ類等の印刷資材については、印刷業界の需要の伸び悩みから、やや伸び悩んでおります。

以上の内容により、物販セグメントにおける通期の売上高につきましては、ほぼ計画通りの数値を見込んでおります。

以上の結果、当社グループ連結における通期売上高は、ほぼ計画通りの数値を見込んでおります。

### (3) 売上原価、売上高総利益

売上原価は、売上計画金額に平成 29 年3月期の売上原価率を乗じ、更にコスト低減などを見込んで算出しております。

印刷事業における原材料であります印刷用紙、インキなどの間接材料、並びに半導体関連マスク事業の原材料であるステンレス版などは、平成 29 年3月期の実績をベースとして、市況の変化や仕入先との価格交渉の結果を踏まえて算出しておりますが、業績予想に影響を及ぼすような変動は無いと見込んでおります。

労務費については、製造要員の人数は、季節的な繁忙がある中、引き続き合理的な範囲にとどめております。

また生産設備の集約、内製化の推進により自社設備の稼働率向上をめざす一方、自社設備には適さない

受注内容については、最適な外注先への発注により加工コストの低減を見込んでおります。

その他の経費は平成 29 年 3 月期の実績をベースに、各部門における変動要素を加味して設定しております。

以上の内容により、通期の売上原価は 310 億 63 百万円（前期比 10.1%増）、売上総利益は 69 億 37 百万円（前期比 6.3%増）見込んでおります。

#### (4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費及び営業経費等で構成されております。人件費は平成 30 年 3 月期の事業計画等に基づき要員計画を策定し、平成 29 年 3 月期の実績に人員増加や昇給等を加味して、算出しております。また営業経費については営業計画に基づいて、その他の経費については平成 29 年 3 月期実績を基に必要な費用を積み上げて算出しております。

増加要因としては、前期第 4 四半期より連結損益に組み入れた東京プロセスサービス(株)における増加分、ロジスティクス事業の事業拡大に伴う荷造運賃の増加を見込む一方、減少要因としては時間外手当や貸倒引当金等の減少を見込んでおります。

以上の内容により、通期の販売費及び一般管理費は 61 億 87 百万円（前期比 7.1%増）、営業利益は 7 億 50 百万円（前期比 0.7%増）見込んでおります。

#### (5) 営業外損益及び経常利益

営業外収益は受取利息、受取配当金、受取賃貸料および雑収入などを、平成 29 年 3 月期の実績に各種変動要因を加味して設定しており、1 億 60 百万円（前期比 27.3%増）を見込んでおります。

営業外費用は支払利息、賃借費用、開業費償却および雑損失などを、平成 29 年 3 月期の実績に各種変動要因を加味して設定しております。平成 30 年 3 月期では東京証券取引所上場関連費用 76 百万円を計上し、1 億 30 百万円（前期比 32.1%増）を見込んでおります。

以上の内容により、通期の経常利益は 7 億 80 百万円（前期比 1.1%増）を見込んでおります。

#### (6) 特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は上海竹田包装印務有限公司における上海市からの還付金（財政手当収入）1 百万円を見込んでおりましたが、平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間において投資有価証券売却益等により 59 百万円（前年同期比 397.5%増）を計上しております。

特別損失は東京プロセスサービス(株)における拠点閉鎖費用等 20 百万円を見込んでおりましたが、平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間において固定資産処分損、投資有価証券売却損の増加により 12 百万円（前年同期比 179.3%増）を計上しております。

上記の通り、特別損益は当初差し引き 19 百万円の損失を見込んでおりましたが、平成 30 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間にて 47 百万円の利益が計上されております。第 2 四半期連結累計期間の内容に対して、今後予定しております東京プロセスサービス(株)における拠点閉鎖費用が当初予定を上回ること、印刷事業における工場集約、半導体関連マスク事業における工場集約による設備除却損が見込まれること等が想定されており、当初予定しておりました特別損益との乖離は少なくなるものと見込んでおります。法人税等は税務上の調整項目や法定実効税率を基に見積り計上しております。

以上の内容により、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は 5 億円（前期比 7.0%減）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 7875 URL http://www.takeda-prn.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 眞一  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営統括本部長 (氏名) 井川 誠 TEL 052-871-6351  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,402	7.3	279	21.5	324	28.8	235	56.3
29年3月期第2四半期	16,219	△6.3	230	3.3	252	1.2	150	8.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 353百万円 (93.6%) 29年3月期第2四半期 182百万円 (270.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.20	—
29年3月期第2四半期	18.67	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	30,171	15,233	50.1	1,877.42
29年3月期	29,946	14,948	49.5	1,842.04

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 15,111百万円 29年3月期 14,827百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	9.3	750	0.7	780	1.1	500	△7.0	62.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 \_\_社（社名）、除外 \_\_社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,781,000株	29年3月期	8,781,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	731,751株	29年3月期	731,751株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,049,249株	29年3月期2Q	8,049,291株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国・中国経済等に支えられ、引き続き緩やかな回復基調が続き、企業収益は拡大し、個人消費と設備投資においても改善が見られ、人手不足の状態が継続しております。一方海外に目を向けますと、世界経済の成長率は上昇傾向にありますが、東アジアにおける政治的緊張の高まりや、今後の米中関係等の不確定要素もあり、先行きは引き続き不透明な状況です。

このような状況の中、当社が主力としております国内の印刷事業につきましては、景気回復の恩恵を余り受けることなく、紙媒体の縮小、競争の激化、価格の低下という、厳しい状況が続いております。

継続的な利益確保のため、当社グループにおきましては、売上の確保、コスト・経費の削減はもちろんのこと、顧客にとっての価値を創出する、または増大させるソリューション、すなわち安易な価格競争に巻き込まれないビジネスモデルの開発や、半導体関連マスク事業の強化に注力してまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は174億2百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面では、営業利益2億79百万円（前年同期比21.5%増）、経常利益3億24百万円（前年同期比28.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億35百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

## (印刷)

印刷事業では、顧客が必要とするサービス、具体的には、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクス、事務局を含むBPO、販促イベント支援などを複合的に組み合わせ、顧客にとっての価値を創出、または増大させる活動に注力致しましたが、従来型ビジネスである、印刷物の減少や競争の激化による価格の低下の影響を大きく受けました。

半導体関連マスク事業では、自動車・FA機器・太陽電池・スマートフォン向け等の電子部品の好調により、第1四半期に引き続き、売上・営業利益共好調を維持しました。なお、昨年グループ入りした東京プロセスサービス(株)の業績は、平成29年3月期第4四半期から加算されており、平成30年3月期の第1～第3四半期は、同社の業績が純増分として加算されます。

上記の結果、印刷セグメントの売上高は112億58百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は99百万円（前年同期比101.1%増）となりました。

## (物販)

物販事業では、平成28年3月期に税制優遇により発生した機械の特需の反動に見舞われた平成29年3月期からの回復を期して、高付加価値化や品質・環境性能を向上させた商品の提案、自社ブランド機械の販売強化、新規顧客獲得活動などを、精力的に行いました。

上記の結果、物販セグメントの売上高は64億97百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、営業利益は微減の1億69百万円（前年同期比2.0%減）となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、現金および預金、および建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億24百万円増加し、301億71百万円となりました。

負債の部は、支払手形および買掛金は増加いたしました。電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、149億37百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増の、152億33百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、44億48百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加2億65百万円に対し、税金等調整前四半期純利益3億71百万円、売上債権の減少5億17百万円や減価償却費4億6百万円などがあつたため10億48百万円の収入（前年同期は8億11百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5億7百万円などがあつたため、4億16百万円の支出（前年同期は89百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減）1億96百万円、リース債務の返済による支出1億6百万円などがあつたため、3億71百万円の支出（前年同期は3億85百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成30年3月期の業績予想は、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間および通期の連結業績予想の数値から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,475,926	4,739,082
受取手形及び売掛金	8,884,809	8,474,219
商品及び製品	455,963	501,579
仕掛品	276,449	503,333
原材料及び貯蔵品	231,623	224,648
繰延税金資産	217,790	217,790
その他	534,760	431,000
貸倒引当金	△81,009	△74,779
流動資産合計	14,996,313	15,016,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,473,665	3,375,547
機械装置及び運搬具(純額)	794,639	728,149
土地	6,104,342	6,225,111
リース資産(純額)	717,337	709,002
建設仮勘定	—	245,653
その他(純額)	175,992	177,848
有形固定資産合計	11,265,978	11,461,311
無形固定資産	207,068	204,003
投資その他の資産		
投資有価証券	2,406,804	2,470,330
繰延税金資産	447,602	395,589
その他	780,794	752,752
貸倒引当金	△158,119	△129,714
投資その他の資産合計	3,477,081	3,488,957
固定資産合計	14,950,128	15,154,272
資産合計	29,946,442	30,171,148

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,330	4,051,165
電子記録債務	2,889,411	2,554,285
短期借入金	840,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	567,942	376,734
リース債務	194,199	199,491
未払法人税等	167,663	149,001
賞与引当金	452,785	433,023
その他の引当金	35,000	12,000
その他	864,920	924,961
流動負債合計	9,525,254	9,540,663
固定負債		
長期借入金	1,290,980	1,284,595
リース債務	533,522	521,590
長期未払金	107,023	98,485
退職給付に係る負債	3,297,025	3,243,242
資産除去債務	192,773	194,959
その他	51,319	53,693
固定負債合計	5,472,644	5,396,566
負債合計	14,997,899	14,937,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	11,306,178	11,476,851
自己株式	△538,515	△538,515
株主資本合計	14,499,029	14,669,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	731,184	804,618
為替換算調整勘定	14,218	12,643
退職給付に係る調整累計額	△417,331	△375,114
その他の包括利益累計額合計	328,071	442,147
非支配株主持分	121,442	122,068
純資産合計	14,948,543	15,233,918
負債純資産合計	29,946,442	30,171,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,219,443	17,402,137
売上原価	13,168,011	14,134,461
売上総利益	3,051,432	3,267,675
割賦販売未実現利益繰入額	533	-
割賦販売未実現利益戻入額	408	241
差引売上総利益	3,051,307	3,267,917
販売費及び一般管理費	2,821,127	2,988,360
営業利益	230,179	279,556
営業外収益		
受取配当金	19,409	29,865
受取賃貸料	9,595	8,630
貸倒引当金戻入額	15,093	9,994
その他	23,621	17,000
営業外収益合計	67,720	65,492
営業外費用		
支払利息	16,039	13,880
その他	29,791	6,532
営業外費用合計	45,830	20,413
経常利益	252,069	324,635
特別利益		
固定資産売却益	12,011	112
投資有価証券売却益	-	59,647
特別利益合計	12,011	59,760
特別損失		
固定資産処分損	2,702	6,712
投資有価証券評価損	1,198	602
投資有価証券売却損	-	2,744
その他	640	2,627
特別損失合計	4,541	12,686
税金等調整前四半期純利益	259,539	371,709
法人税等	105,537	132,515
四半期純利益	154,002	239,193
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,650	4,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,352	235,067

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	154,002	239,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,020	73,434
為替換算調整勘定	△14,280	△1,575
退職給付に係る調整額	46,738	42,216
その他の包括利益合計	28,438	114,075
四半期包括利益	182,440	353,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,790	349,143
非支配株主に係る四半期包括利益	3,650	4,126

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	259,539	371,709
減価償却費	392,962	406,527
繰延資産償却額	6,560	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,468	△7,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,320	△19,685
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	80,652	7,946
受取利息及び受取配当金	△20,426	△31,344
支払利息	16,039	13,880
為替差損益 (△は益)	968	1,206
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,198	602
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△56,903
固定資産除売却損益 (△は益)	△9,308	6,599
売上債権の増減額 (△は増加)	1,468,259	517,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△213,877	△265,919
仕入債務の増減額 (△は減少)	△732,825	198,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126,132	△22,447
その他	△37,151	47,325
小計	1,052,666	1,167,986
利息及び配当金の受取額	20,931	31,135
利息の支払額	△15,709	△13,915
法人税等の支払額	△246,476	△136,553
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,412	1,048,653
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9,101	△9,300
定期預金の払戻による収入	9,317	-
固定資産の取得による支出	△183,322	△507,138
固定資産の売却による収入	12,361	112
投資有価証券の取得による支出	△5,089	△4,657
投資有価証券の売却による収入	-	102,900
貸付けによる支出	△34,850	△4,030
貸付金の回収による収入	36,020	3,126
保険積立金の解約による収入	94,902	-
その他	△10,205	2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,967	△416,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,241	-
長期借入れによる収入	8,629	200,000
長期借入金の返済による支出	△184,041	△396,972
リース債務の返済による支出	△132,164	△106,646
自己株式の取得による支出	△26	-
配当金の支払額	△64,394	△64,393
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
その他	△8,644	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,383	△371,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,336	△1,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330,724	258,856
現金及び現金同等物の期首残高	4,155,434	4,189,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,486,158	4,448,758

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,289,410	5,930,033	16,219,443	—	16,219,443
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,330	425,389	427,719	△427,719	—
計	10,291,740	6,355,422	16,647,163	△427,719	16,219,443
セグメント利益	49,647	172,791	222,439	7,740	230,179

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,255,284	6,146,853	17,402,137	—	17,402,137
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,993	350,463	353,456	△353,456	—
計	11,258,277	6,497,316	17,755,594	△353,456	17,402,137
セグメント利益	99,860	169,421	269,281	10,274	279,556

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。